⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 20 October 2014 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 20 October 2014 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 20 October 2014)

⑹　Contact point for tender documentation : Takashi Morisaki, Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture 760―8554, TEL 087―851― 8061 ex, 2526

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の訂正

次のとおり訂正します。

平成26年7月16日

関東地方整備局長　越智　繁雄

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　掲載日　平成26年7月7日（号外政府調達第125号）

2　変更内容

52ページ4段目1⑶業務内容「本業務は、東京外かく環状道路（関越～東名）において、ＪＣＴ・ＩＣの本線トンネルとの分岐合流部が、市街化された地域の地下部での大規模な非開削による切り拡げ工事となることから、工法の当該工事への適用性や信頼性のみならず、施工時の安全性（安全確実性）や長期的な構造物の健全性等、固有の条件を満足できるよう、工事に先立ち技術の検証を行うものである」を「本業務は、東京外かく環状道路（関越～東名）において、ＪＣＴ・ＩＣの本線トンネルの分岐合流部が、市街化された地域の地下部での大規模な非開削による切り拡げ工事となることから、地中拡幅部の工法について、当該工事への適用性や信頼性のみならず、施工時の安全性（安全確実性）や長期的な構造物の健全性等、固有の条件を満足できるよう、工事に先立ち技術の検証を行うものである。」に訂正します。

資　格

競争参加者の資格に関する公示

国道115号塩手山トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成26年7月16日

東北地方整備局長　縄田　　正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　工事名　国道115号塩手山トンネル工事（電子入札対象案件）

2　工事場所　①工事　福島県相馬市山上字間ノ次郎～相馬市山上字大上川久保地内　②工事　福島県相馬市今田字権現下～相馬市山上字横川地内

3　工事内容

①工事　【改良工】掘削工Ｖ＝7,000㎥、盛土工Ｖ＝10,000㎥、法面工Ａ＝2,000㎡、函渠工1基、排水構造物1式

【舗装工】舗装工Ａ＝5,000㎡、区画線工1式

②工事　【改良工】掘削工Ｖ＝43,000㎥、盛土工Ｖ＝13,000㎥、法面工Ａ＝10,000㎡、排水構造物1式

【トンネル】塩手山トンネルＬ＝1,801m

4　工期　契約締結日の翌日から　①工事　平成27年3月20日まで　②工事　平成29年8月28日まで

5　申請の時期　平成26年7月16日から平成26年7月31日まで（土曜日、日曜日､休日を除く。）。なお、申請期限の日の翌日以降（土曜日、日曜日、休日を除く。）も､随時申請を受け付けるが、本工事の開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

6　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」(以下「申請書」という。）は、東北地方整備局ホームページ（http://www.thr.mlit.go.jp）へアクセスして入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、〒980―8602 宮城県仙台市青葉区二日町9番15号　東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話022―225―2171㈹に、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）(下記7⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　下記7⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（当該様式は、本工事の「入札公告(建設工事)」(平成26年7月16日付け支出負担行為担当官東北地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式2、3を使用して作成すること。）。

⑶　申請書類等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」(平成26年3月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成26年3月31日付け公示」という。）5建設工事の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、平成26年3月31日付け公示6建設工事に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす3社以内による組み合わせとする。

ただし、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。

①　東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

④　本競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、東北地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の全ての構成員は、申請期限の日において次の要件を満たすものとする。

①　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　平成11年4月1日以降に、発注者から直接請負った者（以下「元請け」という。)として完成・引き渡しが完了した、下記㋐から㋒の要件を満たすＮＡＴＭによるトンネル工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。